

21世紀政策研究所は経団連総合政策研究所に

● ● ● ● ●

21世紀政策研究所は、経団連設立50周年記念事業の一環として1997年に設立され、アカデミアと産業界の英知を結集し、各種研究活動を展開してまいりました。

近年、国内外における経済・社会情勢の変化が一層激しさを増し、将来の見通しが不透明となる中で、我が国の進むべき方向性を示す羅針盤の必要性が高まっております。

こうした状況を踏まえ、経団連としてのシンクタンク機能を一層強化すべく、2025年5月29日より「経団連総合政策研究所（経団連総研）」へと改称いたしました。（今号では、イベント開催時の組織名称を記載しております。）

今後とも、皆様のご理解とご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

佐橋客員研究委員が幹事会で講演

● ● ● ● ●

経団連は4月15日、東京・大手町の経団連会館で幹事会を開催しました。東京大学東洋文化研究所教授で、経団連の21世紀政策研究所客員研究委員を務める佐橋亮氏が「今後の日米関係の展望 -21世紀政策研究所米国ミッションを踏まえて-」と題して講演しました。概要は次の通りです。



去る3月下旬に、21世紀政策研究所の訪米ミッションとして、ワシントンD.C.を訪れ、戦略国際問題研究所（CSIS）をはじめとする主要なシンクタンクや、有識者との意見交換を行った。トランプ政権は、①グローバル経済によって



佐橋客員研究委員

米国は被害を被っている、②同盟国などの安全保障を確保することによって、米国は過度な負担を強いられている、という大きく2つの点に関する不満を出発点に、内政の延長線上で外交を展開していると、今回の訪問を通じて強く感じたところ

である。

足もとでは、とりわけ対中国との間で激しい報復関税の応酬が続いているが、中国に対する米国の捉え方としては、これまでの米政権に存在していた「安全保障上の脅威」という認識ではなく、むしろ「経済の敵」として受け止められていると見られる。

同盟関係についても、従来の関係から変質していくことが想定される。米国の同盟国には、米国への投資をはじめとするアメリカ経済への協力や、米国の負担にならないような防衛・安全保障体制の構築が求められると考えられる。この点は日本も例外ではなく、米国経済への貢献や防衛に関する負担増は避けられないと思われる。特に、

エネルギー分野における日米の協力が重要性を増すと見ている。

このように、米国の変質はこれまでとは一線を画すものであり、「帰っていく黒船」とも形容できる。かつての日米貿易摩擦期を上回る大きな外交問題として認識すべきであり、不確実性の高い時代を迎えているという前提で対処していくことが求められる。他方、こうした中であっても、やはり日米関係と米国の情勢分析をまずは中心に据えるべきと考える。より具体的には、経済界として、民間レベルの関係構築に努めるとともに、政策提案も含めた構想力と持続性のある新しい「シンク&ドゥタンク」を構築して対応していくことが重要である。

シンポジウム「二つの政策からみる中国的特徴 ～台湾および金融財政」を開催しました



21世紀政策研究所の中国情勢研究プロジェクト（研究主幹＝川島真東京大学大学院総合文化研究科教授）は2月26日、シンポジウム「二つの政策からみる中国的特徴～台湾および金融財政」をオンラインで開催しました。前半では山口信治・岡崎久実子の両研究委員が講演。後半では川島研究主幹がモデレーターとなって、両研究委員とパネルディスカッションを行いました。概要は次のとおりです。

中国の台湾侵攻シナリオ～構想と現実（山口研究委員）

中国が想定する台湾統一のシナリオは、①レーザーシナリオ②限定的武力行使シナリオ③全面侵攻シナリオ——の三つに分けることができ



左から岡崎研究委員、川島研究主幹、山口研究委員

る。①はフェイクニュースといった影響工作や経済的な威圧、海上封鎖を想定した軍事演習などである。他にも海底ケーブル切断事故もその一つと疑われている。②は島しょ部、離島への侵攻である。ただし、成功しても台湾統一の目的は果たせず、国際的な反感も高まるため、現実的ではない。③は文字どおり、台湾本島へ軍事侵攻であ

る。この場合、米軍が介入する前に決する速戦速勝アプローチが必須であるが、台湾の地形や現在の中国の戦力を踏まえると容易ではない。今後も米軍、つまり米国の台湾政策がカギになるが、トランプ政権の政策は不透明である。また台湾自身の強靱性を高めることも重要で、日本が協力できる分野は多くあるが、日本にとって台湾とは本質的にどういう意味があるのか、改めて議論する時期に来ている。

中国の金融財政動向～不動産バブル破裂後の要注目点（岡崎研究委員）

中国共産党指導部は、2024年の経済の主要目標について、実質GDP成長率（対前年比5.0%）を含め、おおむね達成したと評価した。25年の運営方針は、経済政策において「安定のなかで前進」とし、高水準の対外開放の拡大、国内需要の拡大、科学技術革新と産業革新の融合的発展、不動産市場と株式市場の安定——などを挙げた。金融政策は「適度に緩和的」とし、十分な流動性の保持、人民元為替レート of 安定、金融手段のイノベーション促進——などを挙げた。財政政策は「一段と積極的」とし、超長期特別国債の増発、

地方政府特別目的債券の発行拡大、財政支出の構造改善——などを挙げた。今後警戒を要するリスクとしては、米中対立、不動産市場のリストラの遅れ、地方財政の破綻がある。中長期課題としては、世界の80位前後である一人当たりの国民総所得の向上、急速に進む高齢化社会に向けた社会保障制度の整備がある。

パネルディスカッション

川島研究主幹は、両研究委員の講演の共通点として、①中国独自の政策で中国的特徴がある②安全、セキュリティの論点が入る③トランプ政権の見極めが重要である——の3点を挙げました。研究委員との間では、①トランプ政権の台湾政策②台中の経済的デカップリングの影響③海底ケーブル切断など情報セキュリティ上の日本企業の対策④台湾の強靱性を高めるための日本の役割⑤日本の台湾政策と中国政策のバランス⑥金融財政政策における中国の特殊性⑦人民元の国際化⑧中国企業の国外進出の目的⑨金融財政面での日本と中国との対話⑩中国における日系の銀行の役割——などについて議論しました。

セミナー「トランプ政権再始動と米中対立・国際秩序の行方」を開催しました



21世紀政策研究所は2月21日、東京・大手町の経団連会館でセミナーを開催しました。同研究所で客員研究委員を務める東京大学東洋文化研究所の佐橋亮教授が、「トランプ政権再始動と米中対立・国際秩序の行方」と題して講演しました。

佐橋研究委員は冒頭、私たちは、第2次世界大

戦後から築いてきた国際秩序が大きく変化するような歴史の転換期に直面していると強調。外交の視点から第2次ドナルド・トランプ政権をひもとき、米中関係や東アジア諸国・地域との関わり、日本への影響にも触れつつ、今後の国際経済秩序について展望しました。概要は次のとおりです。

トランプ大統領の全般的な特徴

トランプ大統領は、ワシントンのアウトサイダーであることを強く自認している。これまでの米国政治を否定し、自身に忠誠を誓うメンバーで政権を固める。加えて、自国の短期的な利益を徹底的に追及するリアリストであり、MAGA（米国を再び偉大に）運動に示されるようなナショナリストでもある。また、孤立主義でなくとも単独行動主義ではあるので、バイラテラル（二国間）の交渉を好み、第1次政権以上のスピード感と課題への確信を持って、矢継ぎ早に政策を打ち出している。

ピースメーカーとしてのトランプ大統領

トランプ大統領は政権において、中東やウクライナの問題にいち早く取り組み、その動向は連日報道されている。今後は、平和をつくる大統領としての側面をより一層前面に出してくるだろう。ただし、これまでのような高コストの軍事支援ではなく、より低コストで世界と関わりつつ、平和を実現していくことに重きを置く。そう考えると、米国の強大な影響力を背景に、外交を通じて平和をつくるべきという今の発想に行き着くのも理解できる。このようなトランプ的な世界観を押さえておくことは、今後の米国を見ていくうえで重要な視点となる。

米中対立と国際秩序の行方

トランプ政権の対中政策は、ジョー・バイデン前政権にあった「遠慮」を感じさせるものにはならない。中国に厳しい経済的要求を突きつけてディール（取引）に持ち込むことが想定される一方、依然として中国への安全保障上の警戒は残る。この二つの方向性がお互いを牽制しながら、



佐橋客員研究委員

これからも米中対立は続いていく。懸念すべきは、今後、米国が力の論理で国際秩序の再編を試みるかもしれないことである。そうさせないためにも、日本にはルール重視の多層的な秩序構築を推進していくことが強く求められる。

質疑応答

自国第一主義に突き進む米国に日本はどのように対応していくべきかとの質問が相次ぎました。これらに佐橋研究委員は、まずは日本がこれまで培ってきた価値観の大切さを再認識すべきとの見解を示しました。そして、自由貿易やルールの重要性に触れたうえで、自由で開かれた国際秩序という言葉を、魂を込めて主体的に発信していくことが肝要であり、それが私たち日本の歩むべき道であると語りました。

シンポジウム「資本主義を考える～真の利益とは何か」を開催しました



21世紀政策研究所の資本主義・民主主義研究プロジェクト（研究主幹＝中島隆博 東京大学東洋文化研究所所長）は4月9日、東京・大手町の経団連会館で、オックスフォード大学サイド経営大学院のコリン・メイヤー名誉教授、早稲田大学商学学術院の宮島英昭教授を招き、オックスフォード大学日本事務所の後援を得て、シンポジウム「資本主義を考える～真の利益とは何か」を開催しました。前半ではメイヤー氏と宮島氏がそれぞれ講演し、後半では中島研究主幹がモデレーターとなってパネルディスカッションを行いました。概要は次のとおりです。

Reimagining Capitalism Solutions for a World in Crisis And Japan in Transition（メイヤー氏）

日本企業の問題は、低い成長・生産性・国際競争力である。これらに対処するために2013年以降進められたコーポレートガバナンス改革によって、日本企業の所有構造は変化し、株式の持ち合いが解消するとともに機関投資家の株式保有割合が高まっている。この変化は、効率性やイノベーションを重視するものとして基本的に良いこととされている。一方、これによって日本で比較的保たれていた社会的調和や環境に影響が生じるのではないかと懸念が広がっている。

資本主義の大きな推進力は利益を求めることにある。では、企業にとっての真の利益とは何だろうか。現在、企業の利益は、収益およびコストから導き出されている。この「コスト」には、企業



左から宮島氏、メイヤー氏、中島研究主幹

が生み出すさまざまな問題（低賃金労働、搾取的な取引、環境汚染、温室効果ガスの発生など）を回避し、是正するためのコストが考慮されておらず、真のコストとはいえない。導き出される「利益」も真の利益ではない。これは、経済学でいう外部性（第三者への影響）で片付けてよい問題ではなく、企業や資本主義の核心である利益と関わる問題である。資本主義の役割や目標を考え直し、他者を犠牲にして利益を得るようなあり方をやめ、われわれの志や目的をより高めることで、真のコストを考慮した公正な利益を得るべきである。

これは、企業のパーパス、すなわち存在意義は何かということにつながる。企業のパーパスとは、問題を生み出して利益を得ることではなく、利益を上げられるようなソリューションを人々と地球の問題に提供することである。簡単に言えば、他者に危害を加えることなく利益を上げることである。これが企業のパーパスであるとするならば、そこから自ずと、他者を犠牲にした利益ではない公正な利益、すなわち真の利益が出てくるはずである。

日本の資本主義システム再設計～企業統治を中心に（宮島氏）

メイヤー氏のアイデアを日本に生かす場合にかかるような点が問題となり得るだろうか。

現在、日本のコーポレートガバナンス改革は、①市場の規律を重視した改革を通じて、イノベーションと経済のダイナミクスを実現すること②ESG（環境・社会・ガバナンス）要素を含む社会の持続可能性に配慮する枠組みを創出すること——という二重の課題に直面している。

これを踏まえ、日本の資本主義を再設計するには、①パーパス経営を実現するための取締役会の改革②リスクを取る経営ができる報酬制度の設計③パーパス経営を支える所有構造の設計——が必

要である。

パネルディスカッション

中島研究主幹から、「害なき利（他者に害を及ぼさないような利益）」を上げる企業が生き残るような資本主義を目指すに当たり、公共セクターはそのような企業を促進する役割を担うとのコメントがありました。

また、社会問題解決のために何をしたらよいかとの参加者からの質問に対し、メイヤー氏は、ビジネスを始めるときに持っていたはずの問題解決のためのインスピレーションや想像力を持ち続けてほしいと応じました。

セミナー「民主主義はどこへ向かうのか」を開催しました

● ● ● ● ●

経団連総合政策研究所の資本主義・民主主義研究プロジェクト（研究主幹＝中島隆博 東京大学東洋文化研究所所長）は6月11日、ニューヨーク大学の張旭東教授を招き、セミナー「民主主義はどこへ向かうのか」をオンラインで開催しました。概要は次のとおりです。

The Social Crisis of Democracy Under State Capitalism--Political and Philosophical Perspectives（張氏）

世界は今、複合的な危機に見舞われている。地域的・世界的な覇権を巡ってナショナリズムや排外主義が台頭し、文明的緊張や対立が深まるとともに、経済や技術の分野における競争や対立も、国家の存続に関わるほどに激化している。われわ



張氏（左）、中島研究主幹（右）

れはこうした状況のもと、資本主義と民主主義を再検討する必要がある。

本講演では、民主主義の問題を、中国の「国家資本主義」（国家が権威主義的な方法で経済活動を主導することによって推進される資本主義）の文脈で考えたい。

一般に先進国においては、資本主義が生み出し

た不平等・対立・矛盾に、政府が社会福祉制度の整備などをもって対処するには、単なる経済的な理由だけでなく、倫理的・道義的な根拠をもって国民の理解や共感を得ることが必要とされる。すなわち政府には、国民が納得できる「完全なる正統性」が必要といえる。

では、中国はどうか。香港の哲学者である慈继伟氏の次のような議論が参考になる。

中国は、過去 40～50 年にわたり、資本主義的な改革を進めた。そうしたなか、中国政府も、他の先進国と同じように、国民から正統性を要求されるようになってきている。中国政府の正統性の根拠となるものは何だろうか。中国においては、かつては社会階層を重視する文化を醸成した儒教的な価値観が重要であったが、資本主義の導入に伴って形成されてきた民主主義的な価値観と両立することが難しくなっており、政府の正統性の根拠が揺らいでいる。

現在の中国は、正統性の根拠として経済的成功をアピールしている。確かに今や中国経済は世界のなかでも強大であり、それを根拠に中国政府が国内外で広く受け入れられている面はある。しか

し、「完全なる正統性」は、経済的な結果だけでは基礎付けられない。自らの権威について、倫理的・道義的な面から共感されない限り、「完全なる正統性」は与えられない。そして、その「完全なる正統性」を生み出すカギは、民主主義なのである。慈氏は、「中国は、大幅に民主化を進めない限り、これ以上長く大きく台頭することはできない」と論じている。

日本についても述べる。日本の特徴は、極端な資本主義競争が存在していないこと、低成長や人口減少にも拘わらず生活水準が高いこと、及び、憲法制定経緯の問題や米軍駐留問題に見られるように、国際監視のもとに、主権がある意味で限定的であることなどにある。このような日本の特徴は、複合的な危機のもとにある現在の世界に新たな示唆を与えるものである。

対談

セミナー後半では、張氏と中島研究主幹が対談を行いました。日本の「限定的主権」のモデルがこれからの民主主義時代の参考になるかといった点について議論を深めました。

シンポジウム「転換期中国の国家戦略 ～先端産業育成と社会保障改革」を開催



経団連総合政策研究所の中国情勢研究プロジェクト（研究主幹＝川島真東京大学大学院総合文化研究科教授）は7月2日、シンポジウム「転換期中国の国家戦略～先端産業育成と社会保障改革」をオンラインで開催しました。

前半は研究委員2人が講演。後半は川島研究主幹がモデレーターとなって、研究委員2人とパネ



左から川島研究主幹、丁研究委員、片岡研究委員

ル討議を行いました。概要は次のとおりです。

「新型拳国体制」と中国における先端産業の発展（丁研究委員）

中国は新型拳国体制を基盤に先端産業の育成を進め、電気自動車（EV）や AI など多くの分野で世界をリードしている。この体制は旧来の政府主導と異なり、市場原理を併用した点に特徴がある。

地方政府の政策イニシアティブと民間テック企業への支援を通じ、科学研究費や補助金による巨額の資金供給、EV 産業に代表されるサプライチェーンの戦略的整備、先端技術の社会実装が推進されてきた。

しかし、地域間競争の激化は過剰生産につながっており、内需低迷による輸出依存度の高まりは貿易摩擦の原因となっている。不動産バブル崩壊による地方政府の財政難が産業支援の持続可能性を脅かしていることなども課題であり、現在の中国では産業政策は万能薬となっていない。

人口減少社会に転じた中国で、社会保障制度改革の重点はどう変わっているか（片山研究委員）

中国は 2034 年に超高齢社会へ移行すると予測されている。社会保障関係費は過去 10 年で 3 倍に急増しており、特に年金が財政に大きな影響を与えている。

財政制約のもと、中国の社会保障制度は、公的な制度運営や加入促進に民間企業を活用する「福祉ミックス体制」を構築している。民間活用例には、介護保険の民間保険会社との共同運営、フードデリバリー企業によるギグワーカーの社会保障負担などがある。

政府も年金財政の安定化のため、年金受給開始

年齢を引き上げるほか、年金制度における地域間の財政格差是正のため、余剰のある地域から不足地域へ財源を移転している。

社会保障については、国民の生活を安定させることで消費を喚起する役割が期待されるが、現実には将来不安を払しょくできず貯蓄志向が強まっている。

パネルディスカッション

両研究委員の発表をふまえ、川島研究主幹は、先端産業政策と社会保障は、経済成長を巡る中国政府の財源配分におけるジレンマであると指摘。対米競争や国家の能力構築を目指す方針などを背景に、先端産業に投資が集中する一方で、社会保障の財源を圧迫していると述べました。

そうしたなか、中央政府および地方政府の財政負担のあり方の見直しも、今後の重要な課題になると言及。アクセルとブレーキのような両領域のバランスをいかに保つかは、日本を含む先進国と共通する課題であり、日本も中国の状況から学ぶことができる部分があると総括しました。

セミナー「民主主義はどこへ向かうのか」第二弾を開催しました



経団連総合政策研究所の資本主義・民主主義研究プロジェクト（研究主幹＝中島隆博 東京大学東洋文化研究所所長）は7月9日、東京大学社会科学研究所の宇野重規教授を招き、セミナー「民主主義はどこへ向かうのか」の第二弾をオンラインで開催しました。概要は次のとおりです。



宇野氏（左）、中島研究主幹（右）

民主主義はどこへ向かうのか（宇野氏）

1. 民主主義の概念

民主主義の概念については混乱がみられるが、次のように整理できる。

まず、民主主義とは多数決のことだという意見がある。しかし、いつでも多数決を使ってよいわけではなく、少数者の権利の保護が確保されていることを前提としたうえで使うのが民主主義である。

次に、民主主義とは選挙のことだという意見がある。しかし、民主主義と選挙とは本来異質なものであり、選挙だけが民主主義ではない。現代において、国民は選挙に参加しているだけでは政治に参加しているとはいえず、政治が自分たちの意見を受け止めてくれないという不満が募っている。民主主義において一番大切な「参加と責任のシステム」（政治に参加するからこそ、そこで決まったことに責任を取るシステム）を、現代の代議制民主主義を通じて実現できるのかを考えていかなければならない。

民主主義には、議院内閣制・三権分立・選挙制度などの具体的な制度という側面と、終わることのない理念という側面がある。これらを結び付

け、民主主義の具体的な制度化について、今後ますます自由に考えていくことが重要である。

2. 歴史からみる民主主義の現在地

現在では、民主主義といえば主に代議制民主主義が想定されるが、起源である古代ギリシャの都市国家では、民主主義と選挙は決してイコールではなかった。アリストテレスは、むしろ民主主義と相性がいいのは抽選（誰もがランダムに公職に就く制度）であると言った。古代の民主主義と現在われわれが民主主義と呼んでいるものは似て異なるものなのである。

大統領制や議院内閣制といった現在の民主主義の制度は、1860年代に『代議制統治論』（J・S・ミル）や『英国憲政論』（ウォルター・バジョット）によって精緻化されたものに始まる。せいぜい160～170年程度の歴史しかない未完成的な制度であって、もしかすると現在は代議制民主主義のあり方の転換期に当たるのかもしれない。

これまで民主主義の議論は、選挙制度改革など議会にフォーカスしたものが多かった。しかし、実際に多くの民主主義国において政治を動かして

いるのは行政（内閣や大統領府など）であるから、今後は、例えば市民が直接政策を提案したり情報公開を求めたりするなど、行政に対する民主的統制を強化する制度のあり方をより深く検討すべきである。

3. 民主主義の意義とこれから

民主主義の是非については多くの議論がある。私は、民主主義の意義とは、①公開による透明性（政策が公開の場で透明なプロセスにより決定されることによって納得感が生まれ、事後的に検証することも可能となること）②参加を通じての当事者意識（自分たちのことを自分たちで決めているという実感に由来するエネルギーを引き出すことができること）③判断に伴う責任（人々に判断の機会を与え、同時に責任を持ってもらうこと）——にあると考える。

われわれはこれらを踏まえて今後を考えなければならない。米国という民主主義の祖国がこれを牽引しなくなり、民主主義は正しいのだ、いつか全ての国が民主化するのだ、という従来の大前提が揺らぎつつある時代において、それでも民主主義を選ぶのか、それとも見切りをつけるのか、真剣に考えるべき時期に来ているのである。

対談

セミナー後半では、宇野氏と中島研究主幹が対談し、米国の民主主義の仕組みや宗教との関係について議論を深めました。

参加者から、今後の新しい世界秩序について質問が出ると、宇野氏は、二国間関係・有志国間関係で秩序をつくるという思想が強くなるだろうが、米国がもう一度国際主義に戻ることもあるかもしれないと応じました。

セミナー「トランプ2.0政権の下での米欧関係」を開催しました

● ● ● ● ●

経団連総合政策研究所の欧州研究プロジェクト（特任研究主幹＝伊藤さゆりニッセイ基礎研究所経済研究部常務理事）は7月14日、東京大学大学院法学政治学研究科の遠藤乾教授を招き、セミナー「トランプ2.0政権の下での米欧関係」をオンラインで開催しました。

伊藤特任研究主幹は冒頭、トランプ政権の再登場が世界経済に与える影響を共通の切り口として、欧州情勢を専門家と共に多角的に分析するセミナーを開催していく方針を示しました。

セミナーではまず遠藤氏が講演し、続いて伊藤特任研究主幹が遠藤氏に質問する形で議論を深め



遠藤氏（左）、伊藤特任研究主幹（右）

ました。概要は次のとおりです。

トランプ2.0政権下の欧州秩序～EU-NATO体制の行方（遠藤氏）

「EU－NATO体制」はウクライナ戦争を契機に一時的な結束を見せたが、再び揺らぎが生じている。現在のEUを「際・外・内」の三つの視点から見ると、その複雑な状況が浮かび上がる。

「際」では、ウクライナ戦争が続いており、欧州は安全保障の最前線に立たされている。米国の支援が不確実ななか、EUが自ら対応する覚悟と能力が問われている。ウクライナのEU－NATO加盟を巡っては、分権的な国家構造や汚職、予算負担などの課題が指摘され、特に北大西洋条約機構（NATO）加盟に関しては第5条の集団防衛義務が障壁となっている。

「外」では、トランプ政権という域外パワーが大きく影響を及ぼしている。トランプ政権は多国間主義や自由貿易に否定的で、ロシアとの接近や欧州の極右政党「AfD（ドイツのための選択肢）」との関係も報じられている。これは欧州の信頼を揺るがす動きである。

「内」では、ポピュリズム勢力の台頭が進んでいる。ドイツ、フランスなど主要国でEU懐疑派の支持が政権の成立に不可欠となる可能性があり、EUの統合維持には不安が残る。今のところ体制は持ちこたえているが、緊張は続いている。

日本への含意としては、外国人問題が極右の足音とともに現実化しつつある点が挙げられる。厚生労働省の統計では、国内の外国人数は約370万人、年間流入は33万人超。英国のブレグジット

前と同水準で、日本も類似の局面にある。出入国管理及び難民認定法（入管法）改正で家族の呼び寄せも可能となり、今後、外国人数は700万～1000万人規模に達する可能性がある。

一方、日本には年収186万円以下のアンダークラスが約1000万人いる。その上にローワーミドル層が2000万～3000万人存在することも重要である。時系列的にも右傾化が進むなか、外国人包摂や貧困層対策だけでなく、ローワーミドル層も同時に捉えた視点が求められる。

対談

続く対談では、米国の国際秩序からの後退やポピュリズムの拡大が欧州に与える影響、安全保障体制の再構築、経済統合と財政連携の可能性について議論を深めました。

ドイツの国防強化と英国、フランスとの連携、EUによる安全保障基金創設や共通債発行の構想が注目される一方、各国の脅威認識や役割分担意識の違いが統合の足かせとなっていると指摘されました。加えて、NATOの集団防衛原則を巡る米国の姿勢や、EU・NATOのコンセンサスを揺るがす政党の動きにも懸念が示されました。

その他、EU全体での軍備統合には制度的な進展がある一方で、構造的な限界もあるとの見方が示されました。

セミナー「韓国新政権と日韓米関係の展望」を開催しました

● ● ● ● ●

経団連総合政策研究所の韓国研究プロジェクト（研究主幹＝深川由起子早稲田大学政治経済学術

院教授）は7月23日、韓国の代表的シンクタンクである韓国経済研究院の丁澈院長をお招きし、



丁氏（左）、深川研究主幹（右）

韓国経済人協会（以下、韓経協）の後援のもと、セミナー「韓国新政権と日韓米関係の展望」をオンラインで開催しました。前半は丁氏が韓国新政府の主要政策の方向と日韓産業協力について講演し、後半では深川研究主幹が日本側の視点に立った論点を提示したほか、丁氏と深川研究主幹による対談を行いました。概要は次のとおりです。

大韓民国新政府の主要政策の方向と韓日産業協力（丁氏）

韓国新政府の李在明政権は、民生経済の立て直しと産業技術への注力を軸とした政策を強調している。急激な景気悪化と物価高を受け、30兆ウォン超の補正予算を編成。消費クーポンの支給や小規模事業者支援などを通じて、内需回復を最優先課題と位置付けている。緊縮財政を脱し、民生支援を積極的に進める姿勢が鮮明である。

産業技術分野では、AI（A）、バイオ（B）、カルチャー（C）、防衛（D）の「ABCD戦略」を掲げ、産業構造の高度化を図る。特にAI分野には100兆ウォン規模のファンド組成を推進し、専任ポストを新設など体制強化も進めている。加えて、再生可能エネルギーの拡充と地域間、産業間の送電網を強化する「エネルギー高速道路構想」や、AIデータセンター等の電力需要増加に備え脱原発から承認へと政策転換もみられる。

韓経協は、こうした政策への積極的対応と並行

して、韓日産業協力の強化を模索しており、「リスク」「マーケット」「ソリューション」「バリュー」の四つの「シェア」を協力の柱にしたいと考えている。

具体的には、①リスクシェア＝液化天然ガス（LNG）や造船分野での日米韓連携②マーケットシェア＝市場規模を補完する経済圏統合③ソリューションシェア＝少子高齢化や気候危機、再エネ、水素技術の共同開発④バリューシェア＝北東アジアにおける自由民主主義・市場経済といった共通価値の共有による域内平和、共同繁栄のための協力——である。

特に、未来に向けた次世代の人の交流が重要であり、双方で好感度が上がっている若者やスポーツ芸術分野で交流をさらに拡大させることが期待される。

日本からの視点（深川研究主幹）

最近の韓国政局は、ねじれのない強力な政権基盤のもと、実用主義的な政策運営が見られる。日本側も過去のような理念対立による日韓関係の悪化を懸念する必要性が薄れつつある。一方、韓国国内では保守・革新の対立に国民の疲労感が募り、成熟した市民意識が対話を促している。

日韓関係では、グローバル経済の危機や地政学リスクのなかで経済安全保障や自由貿易維持のために協力が不可避となっている。文化・観光などサービス分野で国民レベルの関係強化も進展中である。

今後、日韓はエネルギー、少子高齢化、地方活性化、人材育成など幅広い分野で協力の可能性がある一方で、価値観の違いや政治的雑音も残る。人的交流の深化によって、こうした課題解決が進むと考えている。

対談

後半の対談では、両氏から日韓の産業協力において中小企業や消費財分野における市場融合が重要であるとの指摘がありました。特に、文化や生活様式を背景とした商品やサービスの交流は、新たなビジネス機会を創出するものであり、あわせて人的交流の深化が協力関係の一層の強化につながるのご意見が一致しました。

また、貿易収支について韓国側の赤字が課題として挙げられる一方で、両国それぞれが有する素材や装置分野の競争力を生かした協力によって、相互の産業競争力を高める可能性が指摘されまし



た。こうした補完関係を基盤とした持続的な連携こそが、今後の日韓産業協力のカギとなるものと考えられます。

農研機構を訪問しました



21 世紀政策研究所は国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構（以下、農研機構）のつくば研究拠点（茨城県つくば市）、札幌研究拠点（北海道札幌市）、芽室研究拠点（北海道河西郡芽室町）を視察し、スマート農業の活用促進等についてディスカッションを行いました。

つくば研究拠点では、人手不足に対応する遠隔操作可能なロボットトラクタ、新たな環境に適応した品種・栽培方法を迅速に開発する栽培環境エミュレータ、品質や生産量を制御可能とするスマート植物工場（施設園芸）、輸送環境を再現し流通方法を研究する 3 次元振動シミュレーター、人間による官能試験の負荷を軽減させる食味・食感の非破壊評価装置などを視察しました。

札幌研究拠点では、寒地での酪農・野菜水田作に関する取り組み、AI を用いた低コスト乳牛モニタリング、飼料用トウモロコシの収量予測、ス

イートコーン収穫適期予測、気象情報を活用した栽培支援などの研究テーマについて説明を受け、研究者とディスカッションを行いました。

芽室研究拠点では、北海道の畑作概要とスマート農業技術の開発、畑作物の品種改良と普及に関する説明と、バレイショから土塊や礫などを自動選別する技術などの視察、また研究者とのディスカッションを通じて、最新の農業技術の進展を確認しました。

また、21 世紀政策研究所の吉村隆事務局長は「北海道スマートフードチェーンプロジェクト事業化戦略会議 2025」（2025 年 3 月 12 日開催）にてパネルディスカッションに登壇し、関係者との意見交換から農業に対する理解を深めました。

発刊物のご紹介



経団連総合政策研究所では、シンポジウムやセミナー、対談などを開催しています。それらの内容を取りまとめた書籍や冊子、動画などを公開しています。講演、質疑応答、パネルディスカッ

ションなどの当日の様子が記録されており、参加できなかったイベントの追体験として、また過去の議論のアーカイブとしてご活用いただけます。全文はウェブサイトにて、公開しております。

〔報告書〕

「EU 法と日本企業 一域外適用・ブリュッセル効果への対応―」

〔新書〕

セミナー「トランプ政権再始動と米中対立・国際秩序の行方」

特別対談「地球と人類の関係性を見直すサーキュラーエコノミー」

セミナー「資本主義を考える 一日英それぞれの視点から―」

シンポジウム「第二次トランプ政権の環境エネルギー政策と労働者層支持の動向」

シンポジウム「企業が直面するリスクとチャンス～変化し続ける経済安全保障環境を踏まえて～」

シンポジウム「二つの政策から見る中国的特徴」

〔冊子〕

特別インタビュー「新世紀を切り拓く」

特別対談「日本的な感性を活かした多様性ある社会の実現」

